

令和5年度事業報告書

概 況

1. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月20日 (木)	商工会議所	6名 (4名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
	5月19日 (木)	商工会議所	6名 (5名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
	10月4日 (水)	喜多方プラザ	3名 (1名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
	1月24日 (水)	喜多方プラザ	13名 (7名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月8日 (水)	喜多方プラザ	8名 (7名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
税務研修会 「年末調整の実務と 最近の改正点」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月16日 (木)	喜多方プラザ	17名 (1名)	税理士・公認会計士 長嶋 理一郎 氏
税務研修会 「デジタル施策説明会」	1月19日 (金)	喜多方プラザ	0名 (0名)	喜多方税務署 担当官

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」
「e-Tax」等のPR・広報
- 令和5年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員に配布）
「源泉所得税実務のポイント」「会社取引をめぐる税務Q&A」
「会社役員のための確定申告実務ポイント」「わかりやすい年末調整実務のポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	出席者	講師等
租税教室打合せ	4月27日 (木)	レストランレビ	15名	租税教室の日程・担当者について (5月以降分について)
租税教室(青年部会)	4月27日 (木)	喜多方市立塩川小学校	6年生73名	講師：齋藤 使徒 補助：中川 貴行
	5月9日 (火)	喜多方市立松山小学校	6年生21名	講師：加藤 政和 補助：中川 貴行
	5月10日 (水)	喜多方市立第二小学校	6年生44名	講師：渡部事務局長 補助：竹田 浩介
	5月26日 (金)	喜多方市立関柴小学校	6年生21名	講師：佐藤 健信 補助：佐藤 雅一
	7月7日 (金)	喜多方市立第一小学校	6年生65名	講師：佐藤 健信 補助：新谷 正樹
	9月8日 (金)	喜多方市立姥堂小学校	6年生5名	講師：竹田 浩介 補助：渡部事務局長

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 (青年部会)	募集期間 6月30日 ～9月29日		*応募総数(18校 266点) 第一小 29点 第二小 25点 第三小 14点 松山小 13点 上三宮小 3点 関柴小 21点 熊倉小 11点 豊川小 16点 慶徳小 5点 加納小 2点 堂島小 9点 塩川小 29点 姥堂小 5点 駒形小 13点 山都小 20点 高郷小 12点 さくら小 13点 西会津小 26点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 (青年部会)	10月26日 (木)	喜多方プラザ	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 17点
税の下敷配布 (青年部会)	11月13日 (月)	・喜多方市教育委員会 ・北塩原村教育委員会 ・西会津町西会津小学校	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ 《新札探検隊》 喜多方市教育委員会 370枚 北塩原村教育委員会 12枚 西会津小学校 39枚 加藤部会長・渡部事務局長が持参
税に関する絵はがき コンクール表彰式	11月17日 (金)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立山都小学校 大久保 希美 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立第一小学校 庄司 陽菜 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立第一小学校 新川 うらら さん 喜多方市立姥堂小学校 東條 莉々 さん 喜多方市立姥堂小学校 新國 愛実 さん
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 (租税教育推進協議会主催)	11月17日 (金)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*法人会長賞 優秀賞：喜多方市立豊川小学校 雪 里愛菜 さん 特選：喜多方市立第一小学校 藤田 慈 さん

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月11日 ～11月19日	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	* 令和5年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作17点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦) 【東北六県連・福島県連の入賞】 ・東北六県法人会連合会<優秀賞> ・福島県法人会連合会<銅賞> 第一小学校 庄司 陽菜 さん
	12月11日 ～12月22日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	1月22日 ～2月2日	喜多方市役所 本庁舎ホール棟	
	2月16日 ～3月15日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第39回法人会全国大会 「群馬大会」	10月18日 (水)	高崎市 高崎芸術劇場	渡部事務局長
第37回法人会全国青年の集い 「山形大会」	11月10日 (金)	山形市 やまぎん県民ホール	加藤部会長 中川運営専務
令和6年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	12月12日 (水)	喜多方市 喜多方市役所	中野会長 結城税制委員長 渡部事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員、菅家一郎衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の、3会会長連名で税制改正要望書を提出。(11月17日、遠藤久会津若松法人会会長が代表で小熊慎司衆議院議員の秘書 廣岡久氏、菅家一郎衆議院議員の秘書 佐原正純氏に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答429社中35社 回答率8.2%)

○税制要望意見

令和6年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「令和6年度税制改正に関する提言」をまとめた。

○「行動する法人会」案内の配布

令和6年度税制改正に関する提言（要約）

I. 税・財務改革のあり方

- ・コロナ対策財源の借金をどう返済するかが重要な課題だが、その議論が全くないのは極めて遺憾である。すでに米国や英国、ドイツなどの先進諸国では早くから増税を含む借金返済計画を策定し一部を実施に移している。我が国だけが議論さえ封印していたのでは国際社会の常識からみても異様であり無責任である。
- ・岸田政権は「異次元の少子化対策」を打ち出しながら、有力な財源となり得る消費税など新たな負担は求めないとしている。少子化対策は目的税としての消費税の対象分野である。コロナ対策財源も医療分野はその対象になる。ただいたずらに消費税を否定していたのでは、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化を両立させる税財政改革の議論は成り立たないし、国の未来も開けないであろう。

1. 財政健全化に向けて

- ・歳出だけを先行させ、財源論を置き去りにする手法は財政規律を決定的に毀損させかねない。まずは、2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）黒字化目標を確実に達成せねばならないがその後の財政健全化の議論も並行して開始する必要がある。その際には財政規律を確立するための新たな健全化目標や実効性を担保できる財政運営手法が欠かせない。
- (1) 財政健全化は国家課題であり、本格的な歳出・歳入の一体改革を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (2) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府による過剰な依存が主因とはいえ、日銀の国債保有が異常に高い水準に達しているほか、株式市場でも市場機能を歪めかねない存在となっている。このため、日銀は長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正によるゼロ金利政策の一層の柔軟化に乗り出している。今後の金融政策は正常化に向かうとみられるが、その際には政府と日銀が健全な関係を構築し、市場の動向を見極めながら副作用を最小限に抑えるよう細心の政策運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・「中福祉・低負担」のいびつな構造を「中福祉・中負担」に改革する。具体的には適正な「負担」を確保するとともに、給付を「重点化・効率化」により可能な限り抑制する。
- ・社会保障の基本は「自助」「公助」「共助」であり、その役割と範囲を不断に見直すことが重要であり、その際には公平性の視点が欠かせない。とりわけ、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施すべきである。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。また、都市と地方、診療科間の公平性を確保するために診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに政府の新目標であるジェネリック普及率「全ての都道府県で80%以上」を達成した後も、その供給体制の在り方を含め議論する必要がある。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にとメリハリをつけ、医療と同様に公平性の視点から給付と負担のあり方をさらに見直すべきである。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等の整備、保育士の待遇改善などの現物支給に重点を置くべきである。また、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。欧米に比べ取得面で大きく見劣りする育休制度については、企業側も意識改革が必要となろう。児童手当の所得制限を撤廃し富裕層にまで支給対象を広げる政府方針については、出生率の向上につながるか疑問があるほか、公平性確保の点からみて極めて問題である。

子ども・子育て支援には安定的財源を確保せねばならないが、こうした施策は性格上聖域化されがちである。公平性や実効性の確保を前提とし、バラマキ政策とならないよう十分な監視が必要である。

- (6) 少子化対策の財源として社会保険料の上乗せ案が挙げられているが、中小企業の厳しい経営実態を踏まえ企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような制度づくりが求められる。また配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は就労調整が行われる一つの要因とされており、人手不足で悩む中小企業にとっては深刻な問題である。女性の就労を支援する政策を含め、税制と社会保障の問題を一括して議論すべきである。

3. 行政改革の徹底

- ・行政改革を徹底するにあたっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削ることが肝要である。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

- ・先ごろには健康保険証との一体化などをめぐりカードの登録に関する情報管理面で問題が生じ、制度に対する不信感が表面化する事態となった。政府は国民の不安を払拭するために、制度の運用に当たっては個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護などが担保される措置を徹底することが重要である。そして制度の意義や利便性について改めて丁寧に説明し理解を求めていかなければならない。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・中小企業は地域経済と雇用の担い手であるだけでなく、我が国経済の礎である。モラルハザードの誘発には注意しなければならないが、健全な経営に取り組んでいる企業が立ちゆくよう実効性ある支援をすることは、政府の責任であり義務といえよう。
- (1) 法人税率の軽減措置
中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置
租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日となっている適用期限を延長する。
- (3) 中小企業の設備投資支援措置
「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和6年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

2. 事業承継税制の拡充

・我が国企業の大半を占める中小企業は、先に指摘したように地域経済や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたが、特例承継計画の提出件数は伸び悩んでおり、政府は制度の検証を行う必要がある。また、特例承継計画の提出期限は1年間延長され、令和6年3月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求めるとともに、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

① 猶予制度ではなく免除制度に改める。

② コロナ禍の影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。

③ 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

(3) 取引相場のない株式の評価の見直し

3. 消費税への対応

・政府は、軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) インボイス制度の導入にあたり、国は事業者混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに事務負担を軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行う際取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性のある高い対策をとるべきである。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するため、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。システム改修や従業員教育などについて、中小企業に対する特段の配慮が求められる。

Ⅲ. 地方のあり方

・地方活性化戦略では、地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化策を策定し地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していかねばならない。また自治体側は自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行するなど、自立・自助を基本理念とすることが肝要である。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。

(2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェッ

ク機能を活かした手法が有効であり、各自治体においても広く導入すべきである。

- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず
に高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するの
ではなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果
たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会
委員の報酬についても日当制広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き
適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保などに対し実効性のある措
置を講じるよう求める。
- ・近年、熊本をはじめとした強い地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本
大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実
な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 環境問題への対応**
- 3. 租税教育の充実**

≪ 税目別の具体的課題 ≫

1. 法人税関係

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
 - ① 役員給与は損金算入とすべき
 - ② 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
- (2) 交際費課税の適用期限延長
- (3) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限延長

2. 所得税関係

- (1) 所得税のあり方
 - ① 基幹税としての財源調達機能の回復
 - ② 各種控除制度の見直し
 - ③ 個人住民税の均等割
- (2) 少子化対策

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続人1人に対する法定相続人の数は減少傾向（平成15年3.40→令和2年2.73）
にある。さらに、基礎控除引き下げや地価の上昇により相続税の課税件数割合が平成27年の
8.0%から令和3年は9.3%と高水準に達していることから、基礎控除のあり方を見直す
必要がある。また、現行の相続税の課税方式（法定相続分課税）は、相続人の相続額に応じた
課税がされず、一人の相続人の申告漏れが他の相続人にも影響する等の問題が指摘されてお
り課税方式のあり方についても併せて検討することが必要である。
- (2) 経済の活性化に資するよう、贈与税の基礎控除を引き上げる。

4. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本の見直し

令和5年の全国の公示地価は、全用途平均・住宅地・商業地とも2年連続で上昇し、上昇率が拡大している。都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感が一部見受けられる。地方自治体は、税の信頼性を高めるためのさらなる努力が必要である。

- ① 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ② 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③ 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とする。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべしである。
- ④ 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

(3) 超過課税

(4) 法定外目的税

5. その他

(1) 配当に対する二重課税の見直し

(2) 森林環境税

令和6年度から施行される森林環境税について現在、先行して別の財源を使って地方自治体に配分（令和5年度は500億円）されているが、その半分が使い残され基金として積み立てられているとの指摘がある。これでは税が有効に活用されているとは言い難く、配分方法のあり方など、制度自体を抜本的に見直すべきである。

(3) 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。

（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

※出席者（ ）は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	法人会分 相談件数 8件 (7件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 会津鶴城法律事務所
実務セミナー 初心者向けSNS講座	5月18日 (木)	商工会議所	5名 (0名)	NPO 法人かけはし 会津を愛するカメラマン ひさみつまゆみ 氏
県青連協 第29回会員研修会 「相双大会」 「あきらめないこと 前を向くこと」	10月20日 (木)	檜葉町 Jビレッジ	(役員) 1名	タレント (南相馬市出身) 橘 和奈 氏
実務セミナー 「Excel 関数 基礎講座」	1月18日 (木)	喜多方プラザ 第三会議室	8名 (3名)	会津アピオパソコンスクール 板橋 真実 氏
実務セミナー 「Excel 関数 活用講座」	2月7日 (水)	喜多方プラザ 第二会議室	13名 (7名)	会津アピオパソコンスクール 板橋 真実 氏
第1回研修委員会	2月8日 (木)	商工会議所	3名	総会記念講演会講師等検討 他
青年部会 健康経営セミナー 「ルーシーダットン (タイ式ヨガ) 講座」	3月17日 (日)	喜多方プラザ 第三会議室	8名 (2名)	福島市ヨガスタジオ YOGATOKO 代表 深谷 恵 氏

○インターネットセミナー（セミナーオンデマンド）

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	280	257	277	372	316	247	439	343	375	374	388	378	4,046
一般ログイン数	5	5	3	9	7	3	7	10	6	9	6	9	79
会員ログイン数	66	54	62	62	57	66	54	60	71	62	78	79	771

※ アクセス数 … 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン… 利用した一般の数

※ 会員ログイン… 利用した会員の数

○インターネットセミナー（経理早分かり仕訳塾）

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 … 7件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月5日 ～11月29日	喜多方プラザ	全22回 延161名	喜多方市在住の外国人の方を対象に行っている日本語教室の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月1日 (土)	しだれ桜並木	16名 (外7名) (計23名)	喜多方駅前～しだれ桜並木の清掃活動
第3回 公益社団法人移行10周年 記念事業実行委員会	7月13日 (木)	商工会議所	5名	・公益社団法人設立10周年 記念事業計画について
蔵のまち喜多方 夏まつりへの協賛	7月15日 ～8月15日	レトロ横丁 商店街 日橋川緑地等		7/15・16 喜多方レトロ横丁 7/30 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
消費税eボイス改正電子帳簿 保存法説明会 への共催 (北塩原村商工会支部事業)	7月25日 (火)	北塩原村構造 改善センター 他	9社	・消費税eボイス制度の内容及び登録方法、納税事業所・免税事業所のメリット・デメリット 他
第4回 公益社団法人移行10周年 記念事業実行委員会	8月18日 (金)	商工会議所	8名	・公益社団法人設立10周年 記念事業計画について
2023 西会津にぎわいまつり への後援 (西会津町商工会支部事業)	9月24日 (日)	野沢中央通り 商店街	800名	・フォルクスワーゲンパレードラン ・フリーマーケット ・観光クルー撮影会 ・縁日コーナー 他
公益社団法人移行10周年 記念講演会	10月1日 (日)	喜多方プラザ 大ホール	400名	演題：大丈夫だよ、がんばろう！ 講師：お笑いタレント 山田 邦子 氏
塩川初市 第32回開運船引祭り への共催 (きたかた商工会支部事業)	1月15日 (月)	新町通り 東栄町通り	3,000名	・開運祈願祭 ・和舟引き合い(子供の部/大人の部) ・初市
能登半島地震義援金	3月15日 (金)	(全法連へ送金)		寄付額 100,000円 全法連でとりまとめの上被災県連へ被災法人会に対する義援金として分配

2. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月1日 (土)	喜多の郷 四季彩館	14名	清掃ウォーキング後の慰労会
青年部会令和5年度報告会懇親会	4月27日 (木)	レストランレビ	18名	報告会終了後の懇親会
第11回通常総会懇親会	6月13日 (火)	新丁子屋	42名	総会後の懇親会
青年部会例会後懇親会	9月8日 (金)	宴やどっと	12名	例会後の懇親会
公益社団法人移行10周年 記念祝賀会	10月1日 (日)	喜多方プラザ 小ホール	43名	記念事業祝賀会

件名	開催日	場所	参加者	内容
公益社団法人移行10周年 記念ゴルフ大会	10月23日 (月)	会津磐梯 カントリークラブ	20名	会員交流のためのゴルフ大会
公益社団法人移行10周年 記念ゴルフ大会表彰式	10月23日 (月)	カランドリエ	19名	ゴルフコンペ表彰式
青年部会交流会(忘年会)	12月14日 (木)	宴やどっと	12名	・福利厚生制度の現況説明 会津営業所 澤崎所長 ・懇親会
会員増強懇談会	2月22日 (木)	おゝ多	15名	会員増強達成報告懇談会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行(4月、7月、11月、1月) 会員等へ配布 配布部数 1,778 部
- ・(公財)全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布(年4回) 配布部数 1,778 部
- ・(一社)福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布(4・9・1月) 配布部数 1,332 部

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月11日 (火)	カランドリエ	17名	推進会議

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所(南東北医療クリニック)	5件
	(一財)竹田健康財団(竹田総合病院)	11件
	(一財)温知会 会津中央病院	2件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	107社	343件	保障額 8,680 百万円
	年金共済制度	2社	2件	
	個人保障プラン	1社	11件	(6人)
	個人年金制度	1社	2件	
AIG損害保険(株)	ビジネスガード	38社	47件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	55社	139件	
	介護保険制度	1社	2件	
	医療保険制度	15社	25件	
	定期保険	1社	1件	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月11日 (月)	商工会議所	12名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④非会員名簿のチェック ⑤その他
第2回組織強化会議	12月8日 (金)	商工会議所	11名	①会員獲得推進状況について ②今後の獲得推進について

◆会員等加入状況

	R5年4月1日	R5年6月30日	R5年12月31日	R6年3月31日
稼動法人数(社)	期首 966	966	1,036	期末 1,036
会員数(社)	439	434	453	443
加入率(%)	45.4	44.9	43.7	42.8

※その他 令和6年3月31日現在個人会員 6名

◆会員移動状況

- ・入会会員 21社
- ・退会会員 17社

(退会内訳)			
*廃業・解散	4社	*組織変更	1社
*倒産・破産	3社	*休業	1社
		*任意	8社
		*その他	1社

3. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

- ・職員就業規則 育児介護休業規程新設、職員給与規程一部追加

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
令和5年度 通常総会	6月13日 (火)	新丁子屋	249名 (内委任状 220名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 令和4年度事業報告の件 2. 令和5年度事業計画報告の件 3. 令和5年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 令和4年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	4月28日 (金)	商工会議所	5名	議題1 役員改選(案)について 議題2 令和5・6年度委員会委員委嘱(案)について 議題3 令和5・6年度県連理事推薦(案)について 議題4 令和5・6年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)について 議題6 令和5年度収支決算書(案)について 議題7 育児・介護休業規程(案)新設及びこれに伴う職員就業規則改正(案)について 議題8 職員給与規程改正(案)について
第1回 理事会	5月8日 (月)	商工会議所	理事 17名 監事 1名	議題1 役員改選(案)について 議題2 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題3 令和5年度通常総会提出議案(案)承認について 議題4 育児・介護休業規程の新設及びこれに伴う職員就業規則の改正(案)について 議題5 職員給与規程改正(案)について 議題6 会津中央病院とのPETがん検診及び人間ドック健診業務提携(案)について 報告事項①公益社団法人設立10周年記念事業について ②福利厚生制度の推進状況について その他
第2回理事会 (臨時理事会)	6月13日 (火)	新丁子屋	理事22名 監事2名	議題1 代表理事(会長)選定について 議題2 業務執行理事(副会長・常任理事)選定について
第3回理事会	10月12日 (木)	商工会議所	理事 14名 監事 1名	議題1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題2 嘱託職員の昇給(案)について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について ③公益社団法人移行10周年記念ゴルフコンペ開催について
第2回 正副会長会	2月16日 (金)	商工会議所	4名	議題1 能登半島震災義援金について 議題2 令和6年度事業計画・収支予算(案)について 議題3 令和6年度全法連単位会功労者表彰推薦(案)および東北六県連表彰候補者について 議題4 特定費用準備資金(案)、事業内容変更(案)について 議題5 理事会開催、総会の開催について 議題6 全国大会の参加について 議題7 喜多方税務署とのデジタルインボイス・キャッシュレス納付の共同宣言について 議題8 会津若松法人会とのセミナー開催連携について 議題9 電子帳票規程の制定について 報告事項 ①会員増強実績及び福利厚生制度の推進状況について ②公益社団法人移行10周年記念事業の収支報告について ③今後の収支、財務内容の状況について ④事務局について

件名	開催日	場所	出席者	議題
第4回理事会	3月14日 (月)	商工会議所	理事 18名 監事 1名	議題1 令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 通常総会日程等(案)について 議題3 特定費用準備資金について 議題4 能登半島地震義援金について 議題5 喜多方税務署とのデジタルインボイス・キャッシュレス納付の共同推進宣言について 議題6 電子取引データ訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ②会員増強実績について ③福利厚生制度の推進状況について ④公益社団法人移行10周年記念事業の収支報告について ⑤事務局について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月21日 (金)	商工会議所	4名	令和4年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	内容
支部事務局 連絡会議	4月26日 (水)	カランドリエ	5名	(1)事業運営費について (2)支部運営について (3)その他
福利厚生制度 推進会議	7月11日 (火)	カランドリエ	19名	福利厚生制度進捗状況並びに推進について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回総務委員会	5月24日 (水)	福島市 コラッセふくしま	遠藤総務委員長
全法連 第45回理事会	5月26日 (金)	リモート	唐橋会長
県法連 第1回理事会	5月30日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 岩田副会長 中野副会長
県法連 第1回税制委員会	6月8日 (木)	福島市 クレーリアンテサンパレス	結城税制委員長
喜多方地区租税教育推進協議会 第39回定期総会	6月13日 (火)	喜多方税務署	唐橋会長

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第10回通常総会	6月28日 (水)	福島市 クーラーリアンテナパレス	唐橋顧問・中野会長 岩田副会長・遠藤副会長 蛭川理事・瓜生前監事 事務局2名
県法連 組織厚生合同委員会	8月21日 (月)	郡山市 ビューホテルアネックス	中野会長
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 令和5年度総会	10月17日 (火)	喜多方市 会津喜多方商工会議所	小野瀬副会長
令和5年度納税表彰	11月14日 (火)	喜多方税務署	中野会長
県法連 第3回理事会	11月22日 (水)	福島市 ウエディングエルティ	中野会長
県法連 事務局研修	12月18日 (月)	福島市 穴原温泉 吉川屋	渡部事務局長 加瀬職員
県法連 第2回総務委員会	1月23日 (火)	福島市 ウエディングエルティ	遠藤総務委員長
東北六県連 臨時事務局研修会	2月2日 (金)	リモート参加	渡部事務局長 加瀬職員
県法連 第4回理事会・賀詞交歓会	2月7日 (水)	郡山市 ビューホテルアネックス	岩田副会長・遠藤副会長 (中野会長 リモート参加)
全法連 令和6年度税制セミナー	2月14日 (水)	リモート参加	渡部事務局長
全法連 第39回事務局セミナー	3月4日 (月)	リモート参加	渡部事務局長
県法連 組織厚生合同委員会	3月15日 (水)	郡山市 郡山ビューホテル本館	渡部事務局長
県法連 第5回理事会	3月26日 (火)	福島市 ウエディングエルティ	中野会長

(3) 青年部会活動

◆会員数 21名 (令和6年3月31日現在)

◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事5名、顧問1名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
令和5年度 報告会	4月27日 (木)	トレビ	15名	(1) 令和4年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2) 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 (3) 任期満了に伴う役員改選の件 (4) 租税教室の件
例会	9月8日 (月)	宴やどっと	10名	(1) 全国青年の集い「山形大会」参加について (2) 県青連協会員研修「相双大会」参加について (3) 親会会員増強の現況について (4) 健康経営セミナーの開催について 他
例会	12月4日 (木)	宴やどっと	9名	(1) 絵はがきコンクールの結果について (2) 親会会員増強の依頼について (3) 青年部会全国対抗ウォーキングラリーの結果について (4) 健康経営セミナーの開催について
役員会	3月8日 (金)	商工会議所	6名	(1) 令和5年度事業及び決算経過報告について (2) 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について (3) 令和6年度報告会日程について (4) 社会貢献事業「清掃ウォーク」について 他

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	7月21日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	渡部事務局長
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	9月11日 (月)	リモート参加	加藤部会長 渡部事務局長
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会 第29回会員研修会 「相双大会」	10月20日 (金)	檜葉町 Jビレッジ	加藤部会長 佐藤(雅一)幹事 渡部事務局長 加瀬職員
県女連協 第16回絵はがきコンクール審査会	11月20日 (月)	福島市 クレーリアンテサンパレス	加瀬職員
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	3月7日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	加藤副部会長 中川運営専務
福島県青年部団体連絡協議会 第14回特別交流会・懇親会	3月7日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	加藤副部会長 中川運営専務

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞

(敬称略・順不同)

*納税表彰 仙台国税局長納税表彰	中野博正 (会長)
*納税表彰 喜多方税務署長表彰	小野瀬賢治 (副会長)
* (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰)	蛭川靖弘 (理事)
* (一社)東北六県法人会連合会表彰 (永年在任役員表彰)	蛭川靖弘 (理事)
* (一社)東北六県法人会連合会表彰 (永年在任役員表彰)	瓜生賢恵 (前監事)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (県連役員表彰)	唐橋幸市郎 (前会長)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰)	曾我高志 (理事)

◆表彰

(敬称略・順不同)

* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 30年)	岩田善一郎 (副会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 20年)	遠藤祐治 (副会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 10年)	曾我高志 (理事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)	唐橋幸市郎 (前会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)	瓜生賢恵 (前監事)

(5) 役員数

- ・会長 1名 ・副会長 5名 ・常任理事 5名 ・理事 16名 ・監事 3名
- ・顧問 2名 ・相談役 1名

(6) 役員の変動

◆就任

(敬称略・順不同)

理事	唐橋通夫	ほまれ不動産(株)	(令和5年6月13日)
理事	五十嵐健展	(有)五十嵐印刷	(令和5年6月13日)
理事	角田龍一	(株)日東商事	(令和5年6月13日)
理事	加藤政和	(有)加藤建築設備	(令和5年6月13日)
理事	竹田浩介	喜多方シティエフエム(株)	(令和5年6月13日)
監事	佐藤まゆみ	会津喜多方商工会議所	(令和5年6月13日)
監事	清水幹久	西会津町商工会	(令和5年6月13日)

◆退任

(敬称略・順不同)

会長	唐橋幸市郎	ほまれ酒造(株)	(令和5年6月13日)
監事	瓜生賢恵	会津喜多方商工会議所	(令和5年6月13日)
監事	青木義時	西会津町商工会	(令和5年6月13日)

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	遠藤祐治	冠木孝	2名
組織委員会	小野瀬賢治	佐藤富次郎	4名
税制委員会	結城兼夫	片桐仁志	1名
研修委員会	物江一久	佐藤正道	3名
厚生委員会	岩田善一郎	赤城明	4名
広報委員会	佐藤利也	原秀明	2名

(8) 上部団体役員

*公益財団法人全国法人会総連合

*一般社団法人福島県法人会連合会

会長	中野博正	厚生委員	岩田善一郎
理事	岩田善一郎	広報委員	佐藤利也
理事	遠藤祐治	組織委員	小野瀬賢治
		税制委員	結城兼夫
		総務委員	遠藤祐治
		研修委員	物江一久

(9) 役員名

会長	中野博正	(有限会社中野商店)
副会長	岩田善一郎	(株式会社岩田商店)
副会長	小野瀬賢治	(小野瀬工業株式会社)
副会長	結城兼夫	(株式会社ゆうき綜合会計)
副会長	遠藤祐治	(有限会社旭モーター)
副会長	佐藤利也	(有限会社峰の雪酒造場)
常任理事	佐藤富次郎	(株式会社河京)
常任理事	物江一久	(きたかた商工会)
常任理事	赤城明	(北塩原村商工会)
常任理事	冠木孝	(合資会社吉の川酒造店)
常任理事	佐藤正道	(株式会社丸正)
理事	瓜生泰弘	(株式会社山形屋旅館)
理事	蛭川靖弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理事	曾我高志	(株式会社曾我製麺)
理事	檜内秀司	(檜内建設工業株式会社)
理事	荒井直幸	(荒井建設株式会社)
理事	東海林伸夫	(夢心酒造株式会社)
理事	佐藤憲信	(有限会社サワーテクニカ)
理事	茅原文和	(株式会社相模)
理事	瀬野勝治	(有限会社瀬野消火器店)
理事	小野瀬昭彦	(参恵工業株式会社)
理事	遠藤公一	(株式会社洗濯工房えんどう)
理事	唐橋通夫	(ほまれ不動産株式会社)
理事	五十嵐健展	(有限会社五十嵐印刷)
理事	角田龍一	(株式会社日東商事)
理事	加藤政和	(有限会社加藤建築設備)
理事	竹田浩介	(喜多方シティエフエム株式会社)
監事	片桐仁志	(アルファコンサルティング株式会社)
監事	佐藤まゆみ	(会津喜多方商工会議所)
監事	清水幹久	(西会津町商工会)